

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,558,212	流動負債	3,269,679
現金及び預金	2,572,531	買掛金	619,578
売掛金	287,749	一年内返済予定の長期借入金	817,662
商品	37,313	リース債務	39,175
食料	95,537	割賦未払金	166,453
貯蔵品	10,167	未設備関係未払金	202,637
前払費用	198,888	未払費用	75,226
繰延税金資産	53,254	未払法人税等	462,430
未収入金	36,333	未払消費税等	142,857
その他の金	266,661	預り金	101,867
貸倒引当金	△226	前受収益	339,144
固定資産	10,577,405	賞与引当金	206,842
有形固定資産	6,561,127	転貸損失引当金	60,000
建物	2,444,838	その他の	13,297
構築物	55,276	固定負債	5,210,112
機械及び装置	854	長期借入金	3,992,148
車両運搬具	3,828	リース債務	14,889
工具器具備品	353,212	退職給付未払金	506,685
土地	3,649,578	役員退職慰労引当金	198,443
リース資産	51,282	転貸損失引当金	351,481
建設仮勘定	2,255	長期預り保証金	49,430
無形固定資産	181,147	負債合計	8,479,792
ソフトウェア	108,212	純資産の部	
電話加入権	17,967	株主資本	5,666,509
水道施設利用権	507	資本剰余金	3,182,385
その他の資産	54,460	資本準備金	2,537,261
投資その他の資産	3,835,129	その他の資本剰余金	147,735
投資有価証券	71,071	利益剰余金	2,389,525
関係会社株式	442,876	利益準備金	17,860
出資	210	その他利益剰余金	12,633
関係会社出資金	1,000	繰越利益剰余金	5,226
長期貸付金	6,377	自己株式	△70,998
関係会社長期貸付金	850,786	評価・換算差額等	△10,684
長期前払費用	20,074	その他有価証券評価差額金	△10,684
繰延税金資産	70,385	純資産合計	5,655,824
敷金及び保証金	2,362,532	負債純資産合計	14,135,617
その他の金	12,789		
貸倒引当金	△2,975		
資産合計	14,135,617		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年 4月1日から
平成30年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,683,048
売 上 原 価		5,161,225
売 上 総 利 益		10,521,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,275,796
営 業 利 益		246,026
営 業 外 収 益		95,377
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,243	
受 取 地 代 家 賃	6,917	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	684	
そ の 他	55,532	
営 業 外 費 用		84,497
支 払 利 息	72,933	
支 払 手 数 料	2,522	
為 替 差 損	2,120	
賃 貸 収 入 原 価	5,832	
そ の 他	1,089	
経 常 利 益		256,905
特 別 利 益		53,248
固 定 資 産 売 却 益	13,745	
受 取 保 険 金	39,502	
特 別 損 失		122,623
固 定 資 産 除 却 損	14,025	
子 会 社 株 式 評 価 損	59,938	
減 損 損 失	27,176	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	11,188	
訴 訟 和 解 金	10,295	
税 引 前 当 期 純 利 益		187,531
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	117,349	
法 人 税 等 調 整 額	△39,655	77,694
当 期 純 利 益		109,836

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	12,633	△104,609	△91,975	△70,080	5,557,590
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		109,836	109,836		109,836
自己株式の取得				△917	△917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	109,836	109,836	△917	108,918
当 期 末 残 高	12,633	5,226	17,860	△70,998	5,666,509

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△9,611	△9,611	5,547,979
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			109,836
自 己 株 式 の 取 得			△917
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,072	△1,072	△1,072
当 期 変 動 額 合 計	△1,072	△1,072	107,845
当 期 末 残 高	△10,684	△10,684	5,655,824

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・食材

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～39年
機械及び装置	4年～15年
工具器具備品	5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用は発生しておりません。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,934,285千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	215,069千円
関係会社に対する短期金銭債務	628,759千円
関係会社に対する長期金銭債権	850,786千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	607,649千円
土地	3,649,578千円
投資有価証券	71,071千円
敷金及び保証金	537,642千円
計	4,865,942千円
② 対応する債務	
長期借入金	4,283,164千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高

4,962,163千円

営業取引以外の取引による取引高

47,818千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	東京都 (1件)	26,973
	工具器具備品	静岡県 (1件)	
遊休資産	無形固定資産	埼玉県 (1件)	202

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,176千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物

24,127千円

工具器具備品

2,846千円

計

26,973千円

遊休資産

電話加入権

202千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.21%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,792	193	—	11,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 193株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	135,580千円
役員退職慰労引当金	107,201千円
退職給付引当金	60,525千円
賞与引当金	18,300千円
未払事業税・事業所税	25,762千円
投資有価証券評価損	3,258千円
子会社株式評価損	18,281千円
貸倒引当金	976千円
転貸損失引当金	19,132千円
その他	5,680千円
繰延税金資産 小計	394,698千円
評価性引当額	△271,058千円
繰延税金資産 合計	123,640千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引(解約不能なもの)

未経過リース料

1年以内	15,930千円
1年超	37,800千円
合計	53,730千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主（会社等に限る）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	豊山開発(株) (注2)	埼玉県 さいたま市 中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	—	取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が権半所て会社の子会社を含む)	豊山開発(株) (注2)	埼玉県 さいたま市 中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	—	不動産の賃借 (注3)	40,200	前払費用 敷金及び保証金	3,618 24,100
	(株)北与野 エステート (注5)	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 3.66	—	不動産の賃借 (注3)	186,053	前払費用 敷金及び保証金	12,260 227,563
	(株)サリックス トラベル (注6)	埼玉県 さいたま市 中央区	60,000	飲食店 経営	被所有 直接 0.00	—	不動産の賃借 (注3) ロイヤルティ 収入、暖 簾店収入 (注7)	28,800 19,080	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500
	ゆたか建設(株) (注8)	埼玉県 越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 1.99	—	店舗の建 設、改修 (注4)	58,223	未払金	5,435

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)サリックス マーチャング イズシステムズ	茨城県 五霞町	100,000	食材加工販売業 運送業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社 仕入先	食材の仕 入等 (注9) 長期貸付 金の返済	5,054,646 194,570	買掛金 未払金 短期貸付金 長期貸付金	521,161 31,542 93,952 850,786

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
4. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
5. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
7. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております。
8. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を100%直接所有しており、(株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
9. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,644円83銭
- (2) 1株当たり当期純利益 51円36銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	109,836千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	109,836千円
普通株式の期中平均株式数	2,138,564株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。